

記載例の記載方法は、
あくまで一例としてご参照ください。

(記載例)

(様式第1号)

企画提案提出書

令和 3年 〇月 ×日

茨城県知事 大井川 和彦 殿
(政策企画部政策調整課扱い)

所在地 〇〇県××市△△
商号又は名称 株式会社〇〇〇
代表者氏名 〇〇 〇〇

DXイノベーション推進プロジェクト研究開発業務を受託したいので、別添のとおり関係書類を提出します。

連絡先

(ふりがな) 氏 名	×× 〇〇
担 当 部 署	〇〇部××課
電 話 番 号	〇〇〇-××××-△△△△ ※要ハイフン
F A X 番 号	〇〇〇-××××-△△△△ ※要ハイフン
Eメールアドレス	〇〇.co.jp

(様式第2号)

企 画 提 案 書

1 プロジェクト名称 プロジェクトの内容を的確に表現した簡潔な名称を記載してください	(例) DXによる〇〇市の「はくさい農家」の労働効率向上プロジェクト
---	------------------------------------

代表提案社(者)名 (※採択された場合の県との契約者)	株式会社〇〇
担当者連絡先	[所 属] 〇〇部××課
	[役 職] △△
	[氏 名] 〇〇
	[備考 (HP等)] https://...
茨城県の拠点有無	あり
資本金の額	〇〇円
従業員数	△△人
茨城県での具体的な活動実績	<ul style="list-style-type: none">✓ ×年から、県●●課(●●市、●●研究所、●●社)とともに、●●●の分野で●●●の課題解決に向けた取組を実施。 (テーマ: ●●●● 等)✓ ×年より●●市を拠点として、△△の研究開発を実施・継続。✓ ×年より当社サービス「●●」を茨城県全域に展開開始。✓ ×年×月に●●主催のベンチャーシンポジウムにおいて、●●賞を受賞。等

【企画提案書記載にあたっての留意事項】

- ・各項目について、簡潔に記載ください。必要に応じて図等を入れていただきたいと思いますと考えておりますが、ファイルサイズが5M以内となるように留意ください。
- ・記載枠が足りない場合は、適宜、拡張できることとしますが、様式第2号は、最大15枚までとします。
- ・本様式に記載の「プロジェクト」とは、本委託契約の実施期間(令和3年度末まで)において実施する、研究開発や実証試験等の取組とします。
(令和4年度以降の取組は、プロジェクト後とします。)
- ・本様式に記載の「フィールド」とは、茨城県内の市町村・地域、土地、施設、建物、医療・教育機関・企業、団体、県民(●●市民、●●学生 等)等とします。

【プロジェクト参加者（外注先や実証試験協力者（予定含む）など共同申請者がいる場合）】

※記載事項が1枚に収まらない場合、複数枚に記載しても可

参加者名	株式会社△△
担当者連絡先	〔 所 属 〕 ○○部××課
	〔 役 職 〕 △△
	〔 氏 名 〕 ○○
	〔 所 在 地 〕 ××

参加者名	●●農業法人
担当者連絡先	〔 所 属 〕 ●●
	〔 役 職 〕 ●●
	〔 氏 名 〕 ●●
	〔 所 在 地 〕 茨城県●●●市××

参加者名	
担当者連絡先	〔 所 属 〕
	〔 役 職 〕
	〔 氏 名 〕
	〔 所 在 地 〕

参加者名	
担当者連絡先	〔 所 属 〕
	〔 役 職 〕
	〔 氏 名 〕
	〔 所 在 地 〕

1 プロジェクト概要

- 業務を実施する上で、デジタル技術を活用し解決すべき茨城県が抱える地域課題を提示し、具体的な課題解決策と目指す姿を記載してください。

【解決すべき茨城県の地域課題】

「〇〇市の農業分野における人材不足、および労働力の高齢化」

〇〇市の農業従事者は××年時点で△人であり、××年に比べ△%減少している。

また、労働力の高齢化が進んでおり、×年時点で全体の労働人口における60歳以上の割合は△%にのぼる。

・・・等

【活用するデジタル技術】

当社保有技術：画像認識技術、ビッグデータ解析技術

株式会社△△保有技術：カメラセンサー付きロボット

・・・等

【課題解決策（以後、ソリューション）】

「データ解析技術×農業による農作業の省力化・労力軽減」

共同でプロジェクトを行う株式会社△△様が保有するカメラセンサー付きロボットがリアルタイムで圃場をモニタリングする。当社が保有する画像認識技術、およびビッグデータの解析技術によって、農作物の病気の早期発見や適切な収穫時期の把握をすることで、農家の方の農作物を見回り、確認する労力を削減する。

・・・等

【プロジェクトにおいて取り組むフェーズ（下記から選択：複数回答可）】

- ソリューションの検証・・・既存ソリューションを茨城県向けにカスタマイズ
- ビジネスモデル確立・・・茨城県内でのソリューション普及・事業拡大

【目指す姿】

農家の方が現在必要とされている農作物の生産に係る労力が削減されることで、より多くの圃場を担当することが可能になる。結果として、〇〇市の全農地面積のうちの担い手による活用面積、および〇〇市全体の農作物輸出額を向上する。

・・・等

【プロジェクト期間中に進捗管理可能なKPI】 ※定量的に記載すること

実証農地における全農地面積のうち、担い手による活用面積の上昇率（目標△%）

実証農地における令和3年度の農作物輸出総額の上昇率（目標△%）

・・・等

2 地域性について

- 茨城県のプロジェクトとして、提示の課題解決に取り組む意義を記載してください。

茨城県〇〇市は現状利用可能な全農地面積の△%未活用で余っている。この最も大きな原因は、〇〇市の農業に係る人材の不足である。本プロジェクトは、農業に係る人材の労働効率が向上させることが可能であるため、〇〇市が抱える課題への対応に最適である。また〇〇市が持つ現在不活用の資源（余っている農地）の活用できるポテンシャルが大きいいため、本課題解決によって得られる効果大きい。
.....等

- 茨城県のどのフィールドを活用する(活用予定の)プロジェクト計画なのか記載してください。
※ 活用予定の場合、その旨を記載すること。

●●農業法人 所有農地 (〇〇市□□)
プロジェクト参加者である、●●●農業法人所有地を、カメラセンサー付きロボットを活用した圃場におけるモニタリング、およびデータの解析の実施を行うフィールドとして活用する、既に実証利用の承諾を得ている。
.....等

3 新規性について

- 本プロジェクトで、既存あるいは類似するソリューションとどのように差別化していくか記載してください。

〇〇を用いた××技術
【技術概要】※1～2行程度で簡潔に記載。
【活用方法】※同上
【既存・類似ソリューションとの差別化】※最も重点的に、かつ差別化のポイントをわかりやすく記載。
.....等

4 実現性について

- プロジェクトの体制図を作成してください。スタッフごとに、所属・氏名・役職名・実施する業務内容を具体的に記載してください。

※

【記入イメージ】

組織体制を示す図を記載ください。

〔例〕

- ・業務従事者に対する指揮監督は業務管理者が行う。
- ・事業管理担当は〇〇〇に従事し、事業推進担当は〇〇〇に従事する。

業務内容の分担や人員等の説明を記載ください。

.....等

- プロジェクト完了（令和3年度末）までの計画を具体的なスケジュールとともに記載してください。

【令和3年】

4～5月：モニタリングおよびデータ解析の開始

6～7月：…

8～9月：…

10～12月：…

【令和4年】

1～2月：…

3月：… 等

- 提案者がプロジェクトを遂行するために十分な実績、強みがあることを記載してください。

データ解析技術を用いた〇〇事業による△△の実施

【時期】 ×年×月

【場所】 〇〇県△△市

【概要】 1～2行程度で簡潔に記載。

【本事業で活かせる知見・ノウハウ】 ※最も重点的に、わかりやすく記載。

..... 等

5 展開性について

- プロジェクト終了後、茨城県内でどのようにビジネスや活動を継続・展開させていく計画か記載してください。

開発された製品・サービス・技術・知見等をどのように商品化していくのか、自社に取り入れていくのか、社会に取り入れていくのかなど、図なども交えて可能な限り具体的に記載してください。

令和4年3月プロジェクト終了後の茨城県内での展開を見据え、令和3年度中に、●●●●様等と連携し、茨城県内の農場・農家・ファーム等に広報を実施し、本プロジェクトを実装したい農場・農家・ファームを募る。

トライアル期間として○カ月間、本プロジェクトと同内容を試用していただき、その後……

……………等

- 茨城県内の産学官プレイヤーと連携してプロジェクトを進めていく計画がある場合、その内容や効果を記載してください。

【事業者名】○○

【連携予定時期】×年×月頃

【内容・効果】※目的と方法、期待される効果を具体的に記載。

……………等

6 経済性について

- プロジェクト終了時及び3年後の定量的な目標を設定した上で、本プロジェクトの費用対効果をアピールしてください。

【プロジェクト終了時（令和3年度末）】実証農家における農作物輸出総額××万円向上（活用する農地面積の上昇率△%より算出）

【3年後（令和5年度末）】○○市における農作物輸出総額××万円向上

本プロジェクトの予算としては××万円を見積もっており、3年後に△倍の効果が見込める。

……………等

(様式第3号)

資 格 要 件 に 係 る 申 立 書

令和 3年 ×月 △日

茨城県知事 大井川 和彦 殿
(政策企画部政策調整課扱い)

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

茨城県が実施するDXイノベーション推進プロジェクト研究開発業務委託の企画提案競争の参加に要求される下記の資格要件をすべて満たしていることを申し立てます。

記

- 1 国税または地方税を滞納していない者であること。
- 2 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- 3 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- 4 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。
- 5 日本国内に住所を有する法人又は個人であること。

(様式第4号)

見積書

令和 3年 ×月 △日

茨城県知事 大井川 和彦 殿
(政策企画部政策調整課扱い)

所在地
商号又は名称
代表者氏名

見積金額 (税込)	××,000 円
-----------	----------

明細

単位：万円

用途区分	小項目	内訳 (主なものを記載)	金額
I 事務費	交通費	本プロジェクト参画社員の電車移動費用	× 万円
	消耗品費	…	
II 事業費	備品購入費	…	× 万円
	原材料費	…	
	外注費	…	
	技術導入費	…	
III 人件費	人権費	…	× 万円
IV 委託費	-	-	-
V 一般管理費	一般管理費	…	× 万円
VI 消費税	消費税及び地方消費税	…	× 万円
合計			× 万円

※小項目欄は、募集要項「5 委託経費の用途区分及び内容」を参考に記載すること。